

第2章

近現代カンボジアにおける中央・地方行政制度 の形成過程と政治主体

はじめに

カンボジア近現代史研究には、二つの主要な流れがある。すなわち、第1としてシハヌークとクメール・ルージュを中心にした現代の政治過程に関する研究である⁽¹⁾。とくにポル・ポト時代の「大量虐殺」問題に関する研究は多く行われてきた⁽²⁾。1990年代以降はポル・ポト政権の歴史的な評価への試みやポル・ポト時代を経たカンボジアにおける社会変容についての検証も盛んになされるようになってきている⁽³⁾。チャンドラーやキエナンらが代表的な研究者である⁽⁴⁾。第2には、植民地時代の政治的事件や社会経済制度を考察した研究である。フランス植民地化の確立過程を分析したオズボーン (Osborne [1969]) や、植民地前半期 (1897～1920年) の政治体制・社会経済システム・宗教文化などの変容過程を総合的に分析したフォレストの研究 (Forest [1980]) がこれにあたる。

しかし、従来の研究は政治動向、政治過程、政治体制変動の分野に集中しており、国家機構の仕組み、すなわち中央・地方行政制度や官僚制に関する研究は少ないように思われる。ましてや、フランス植民地時代から現在に至るまでの、中央・地方の政治行政制度の形成過程やその特色などを分析した研究はまだ多くはない⁽⁵⁾。

筆者はかつて、フランス植民地時代前半期 (1863～1910年代) におけるカ

ンボジア王国の中央行政機構の改変過程に焦点をあてた論稿をまとめたことがある（高橋宏明 [1997]）。そこでは、フランス植民地化の確立過程を、行政制度史の観点から分析しつつ、現代カンボジアにおける中央官僚機構と政府機関の仕組みの起源が、フランスによる統治政策の実施過程で成立・発展したことを明確にした。しかし、地方行政制度や官僚制などとの関連については、若干触れたにすぎなかった。また、フランス植民地期から現在までの政治過程における中央・地方行政機構の変遷と制度の位置づけ、政治体制と政治勢力との関係については、考察を留保し、後の課題とした。

そこで本章では、まず最初にフランス植民地化以前の王国時代（1850年代～1860年代前半）からフランス領インドシナ連邦時代のカンボジア保護王国の中央・地方行政組織と官僚制を概観し、その形成過程を中心に論じる。その後で、現代カンボジアの一時期、カンプチア人民共和国時代の中央・地方政治行政制度と官僚制の関係を概述し、現代カンボジアにおける主要政治勢力の支配体制の内実について、若干の分析を加えたい。そのうえで、近現代カンボジアにおける中央・地方政治行政制度の変遷と政治勢力の関係についての見取り図を提示したいと考えている。

第1節 フランス保護国化以前の中央・地方行政組織

18世紀後半以降の王国の弱体化にともない（Chandler [1974]）、中央政府の行政機構は、組織形態自体が小規模であったといえる。19世紀中葉のカンボジア王国の実態については、植民地官僚として活躍したエイモニエやルクレールの先駆的研究（Aymonier [1875][1876]、Leclère [1894]）、およびキン・ソックの近年の代表的研究（Khin [1991]）があるので、これらを参考にしながら、フランス植民地化直前の王国の統治機構を素描していくことにしたい。

1. 中央官僚機構

フランス植民地化直前、すなわち、アン・ドゥオン (Ang Duong) 王からノロドム (Norodom) 王の前半期 (1847～1860年) にかけてのカンボジア王国における中央官僚機構をみると、そこでは「オクニャー」(oknha) という称号をもつ5人の高官によって、王国の政治が運営されていた。5人のオクニャーとは、「チャウヴェア」(Chaovea)、「チャクレイ」(Chakrei)、「ユムメアレアッチ」(Yomareach)、「クロラーハオム」(Kralahom)、「ヴェアン」(Veang) である (Khin [1991: 207-208])。エイモニエは、オクニャーの政治的役割を大臣 (ministre) と解釈した (Aymonier [1875: 25-26])。王国の「4本の柱」(les quatre colonnes) (Aymonier [1875: 26]) と呼ばれる4人の高官と第1大臣 (チャウヴェア) の計5人の大臣を頂点にして、王国の中央官僚組織は機能していたと考えられる。

中央行政機構の内部は、5人の大臣によって、政治的役割がだまかに分担されていた。すなわち、チャウヴェアは第1大臣 (筆頭大臣)、オクニャー・ユムメアレアッチは司法担当大臣、オクニャー・クロラーハオムは海軍担当大臣、オクニャー・ヴェアンは王宮・財務担当大臣、オクニャー・チャクレイは運輸・軍事担当大臣である (Khin [1991: 207-208], Leclère [1894: 79-81])。

これら5人の大臣の政治行政的役割分担を詳細にみると、チャウヴェアは国政全般、オクニャー・ユムメアレアッチは司法、警察業務、内務、オクニャー・クロラーハオムは河川や湖に関する海運行政全般、海軍、関税、漁業関連、オクニャー・ヴェアンは王宮事務全般、財務、徴税、国庫管理、物資保管、オクニャー・チャクレイは軍事業務全般、王室の象の管理、などとなっていた (Moura [1883: 253-254])。とはいえ、これら多方面にわたる分担業務の内容は大まかなものでしかなかった。このため、各大臣の役割は重複かつ錯綜しており、それぞれの大臣が各自権限を行使していた。

たとえば、徴税事務に関してみると、貿易などで得た関税収入や河川・湖での漁業税はオクニャー・クロラーハオム、人頭税や米税はオクニャー・ヴェアンの管轄と分かれていた。また、各分野の裁判についてもそれぞれの大臣が独立して行っていた (Leclère [1894])。つまり、各大臣に対して、王から給料が支払われなかったので、5人の大臣は独自に徴税業務を実施し、裁判権を行使する傾向があった。こうした事情は、王が中央官僚に対して十分な統制をとることができなかったことを意味している。

中央政府内部の5人の大臣のもとには「クロム」(Krom: 局, 組織) または「プオック」(Puok: 集団, 仲間) と呼ばれる官僚組織が存在した (Aymonier [1875: 27-30])。クロムとプオックは実質的には、それぞれのオクニャーに直属する形態をとっていた。ちなみに、チャオヴェアは17クロム、チャクレイは5クロム、ユムメアレアッチは13クロム、クロラーハオムは11クロム、ヴェアンは25クロムを有していた (Leclère [1894: 88-89])。この各クロムは、それぞれ独自の徴税システムをもっていた。中央官僚機構のなかの組織 (クロム, プオック) とは、ある意味で政府内部の分権的体質、独立的性格を体现する集団だった。

このことから、近代官僚制度のように官僚機構が省や部局として明確に独立して機能していたわけではなかった。実質的には、主要な官僚の周辺部における「人的結合関係」を中心にして独自に行政が実行されていたに近いといえる。

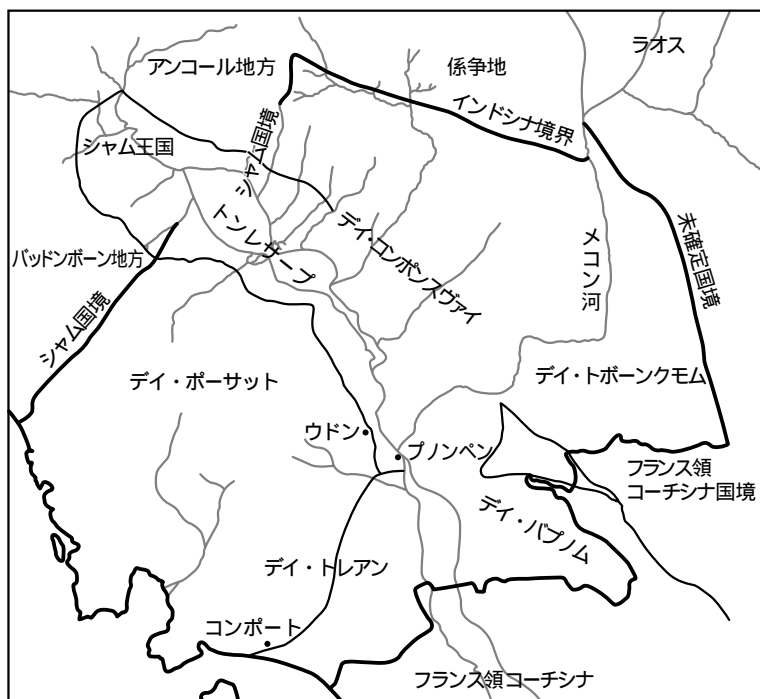
また、中央官僚機構を構成する官僚、とくに王室の側近は、有力家系・地方名望家出身者が多く、たとえばバッドンボーン (Battamban) 地方のポック (Poc) 一族が有名であった (Osborne [1969: 248])。さらに、外国人 (ポルトガル人など) の特殊技術所持者 (通訳、火薬取扱者など) の家系出身者も多数おり、王室業務に従事していた (Chandler [1993: 100])。

2. 地方官僚と領域支配体制

1860年代後半からカンボジアを調査したフランス人理事官エイモニエによれば、王宮に属する大臣や廷臣のような中央官僚（*mandarins de l'intérieur*）に対して、地方には外部官僚（*mandarins de l'extérieur*）と呼ばれる地方官僚勢力があり、彼らが実質的に地方社会を支配していた（Aymonier [1875: 31-33]）。

カンボジア王国の地方（畿外領）は、「デイ」（Dey：大地・土地）という五つの大きな地域に区分されていた（図1）。すなわち、(1)デイ・コンボンス

図1 フランス植民地化前後のカンボジア王国の地方区分



（出所）Aymonier [1876] より筆者作成。

ヴァイ (Dey Kompong Svay), (2) デイ・トレアン (Dey Treang), (3) デイ・ト
 ボーンクモム (Dey Thbaung Khmum), (4) デイ・バプノム (Dey Ba Phnom), (5)
 デイ・ポーサット (Dey Pursat) である (Aymonier [1876: 29-30])。これらデ
 イは、地域的特性や社会的・文化的一体性を保持していた。

また、これらデイを、自然地理的特色で分類すると以下ようになる
 (Aymonier [1876: 31-46])。すなわち、(1) デイ・コンボンスヴァイは、トンレ
 サップ湖東岸地域に位置し、湖岸の後背地域に森林世界を有する。(2) デイ・
 トレアンは、メコン川流域の川筋地域に位置し、後背に広大な森林世界があ
 る。(3) デイ・トボーンクモムは、畿内に隣接 (ウドン コンポート周辺) し、
 平野部から海岸への地域である。(4) デイ・バプノムは、メコン川西岸地域
 (バプノム スレイサントー周辺) の川筋と平野部に位置し、人口の密集地で
 ある。(5) デイ・ポーサットは、トンレサップ湖東岸地域に位置し、後背に森
 林世界を有する。

この五つのデイに区分されたうえで、1874年、王国内は56の「カエット」
 (khet: 州) (ないしは「スロク」 srok) と呼ばれる地方行政単位に分割され
 ていた (Aymonier [1875: 31])。これら56のカエットは、王領地43, 王族領地
 13 (副王5, 皇子5, 皇后・王母后3) となっていた (Leclère [1894: 195-197])。

カエットには、「チャウヴァイ」(chaufai) と呼ばれる官職の「知事」(gou-
 verneur) が、国王によって任命され、職務を遂行していた。その下には、「バ
 ラート」(balat) と呼ばれる「補佐官 (副知事)」、「スナング」(snang) とい
 う「法務官」、「ペアツ」(peas) という一般の「下級官吏」がいた。官吏は総
 称して「クロモカー」(kromokar) と呼ばれていた (Aymonier [1875: 31-32])。

これらの官職は、世襲ではないとされていたが、実質的には地元有力家系
 の出身者や親族が独占的に継承していく傾向にあった。そのため、地方社会
 は、分権的性格をもち、地域的自律性も強かったといえる。中央政府から離
 れれば、チャウヴァイの地方における権力は相対的に強大になったからであ
 る (Chandler [1993: 110-111])。

当時の人民支配を概述すると、「臣民」(レアツ) は、「自由民」(ネアツ

ク・チア)と「不自由民」(ポル, ネアック・ギア)に大別されていた。ネアック・チアは、「公民」(王に所属)と「私民」(王族・貴族官僚に所属し, 私的に奉仕)に分かれ (Aymonier [1875: 44-45]), ポルないしネアック・ギアは, 債務奴隷, 寺院奴隷, 戦争捕虜奴隷らに分類されていた (Aymonier [1875: 48-49])。前者は, 王に対する夫役義務など, 年間90日の夫役を課せられるのが一般的であった。有力者 (王, 高官, 地方有力者など) は「コムラン」(力)を所持していると認識されており, 臣民はこのコムランを求めてその配下に入り, 保護されようとしたという⁽⁶⁾。一種の「パトロン=クライアント関係」である。

こうした人的紐帯関係を基盤として臣民を把握するのが王権の一番の課題であり, 「人的つながり」による領域支配方法が一般的だった。このような地方分権的傾向は, フランス植民地時代前半期まで継続するのである。

第2節 フランスによる統治体制の形成過程

1. 初期の中央行政機構改革の過程

フランス当局による初期の改革は, 中央官僚機構の改変に重点がおかれていた (表1)。1877年1月, フランスはノロドム王に強制して, 「国内行政改革に関する勅令」(1877年1月15日付王令)を公布させた (Taboulet ed. [1955: 666-667])。植民地支配体制の強化に乗り出したのである。

1877年1月15日付王令は, 前近代的政治体制の改変と伝統的な人的紐帯関係 (王 中央官僚, 王 地方官僚など) の切断を企図したものといえる (Osborne [1969: 197-200])。その意味では, カンボジア王国の政治社会システムにおける前近代の性格を一掃させる要素をはらむ内容の王令であった。同王令の条項のなかでも, とくにカンボジア王族や官僚に衝撃を与えた内容として, 次の3項目が重要である (Taboulet ed. [1955: 666-667])。

表 1 中央行政機構改変の経緯

-
- ・ 1877年 1月15日付王令（国内の行政改革に関する勅令）
 - * 5人の大臣制の存続を確認
 - * 「閣僚評議会（内閣）」（Counsel des Ministres）を設置
 - ・ 1897年 7月11日付王令（王国行政の改革に関する勅令）
 - * 「閣僚評議会」を，5人の高級官僚（大臣）から構成される「行政府」として正式に承認
 - * 「閣僚評議会」の役割を法の監視と実行と規定
 - * 5人の大臣構成
 - オクニャー・モハー・セナ（Akha Moha Sena）
 - ユムメアレアッチ（Youmreach）
 - クローラハオム（Kralahom）
 - チャクレイ（Chacrey）
 - ヴェアン（Veang）
 - ・ 1905年 7月 3日付王令（閣僚評議会の役割分担に関する勅令）
 - * 理事長官と5人の大臣から成る「閣僚評議会」を王国行政の最高決定機関と規定
 - * 5人の大臣の行政的役割分担を以下のように規定
 - オクニャー・モハー・セナ；「内務・宗教大臣」（Ministre de l'Intérieur et des Cultes）かつ「閣僚評議会」議長
 - オクニャー・ユムメアレアッチ；「司法大臣」（Ministre de la Justice）
 - オクニャー・ヴェアン；「王宮・財務・芸術大臣」（Ministre du Palais, des Finances et des Beaux-Arts）
 - オクニャー・クローラハオム；「海軍・商業・工業・農業大臣」（Ministre de la Marine, du Commerce, de l'Industrie et de l'Agriculture）
 - オクニャー・チャクレイ；「軍事・建設・公教育大臣」（Ministre de la Guerre, des Travaux publics et de l'Instruction publique）
-

（出所）GGI [1920: 60 84, 131 132] をもとに筆者作成。

第 1 に，従来王族に付与されていた称号を，形式上の名称と規定し，とくに副王（obbareach）の設置を廃止した。すなわち，王権の単一性を強調し，一元化を進めようとしたのである。第 2 には，中央機構内部において，従来からの「5 人大臣制」を存続させつつ，これを「閣僚評議会（内閣）」（Counsel des Ministres）として整備し，カンボジア王国の代表機関，すなわち「政府」とした。行政府の存在を明確にして，王国としての政治機能を強化しようとしたのである。第 3 に，当時の地方行政単位である「スロク」（srok）の数を減少および整備しようとした。地方統治を徹底するために，地方行政区画の再編成を企図したのである。しかし，ノロドム王の消極的な対応と地方官僚の抵抗などによって，1877年の行政改革は実質的には進展し

なかった (Osborne [1969: 203-205])。

その後、コーチシナ総督 (gouverneur) にシャルル・トムソン (Charles Thomson ; 在職1883-85年) が就任すると、ノロドム王は改革推進を迫られた。王は、1884年協約 (convention) を締結することで、国内の行政改革を進めることになったのである。

1884年協約では、1877年の行政改革令の内容が踏襲・強化された。とくにフランスによる地方統治の拠点として、王国内のプノンペン (Pnom penh) , クロチエ (Krattie) , コンボントム (Kompong-Thom) , コンポート (Kampot) , ポーサット (Pursat) の5地域にフランス人の駐在する理事官区 (Circonscriptions résidentielles) を設置すると同時に、地方行政単位である「スロック」 (srok) を理事官の監督下においた (Taboulet ed. [1955: 670-672])。地方行政区画の再編成によって、地方官僚を中央政府に直属させ、官僚と地域社会との紐帯を断ち切ろうとしたのであった。

その後、1880年代の反乱鎮圧によって、地方の官僚勢力が駆逐されると、カンボジア王国に対するフランスの政治的支配は確立されていく。1892年のインドシナ総督令では、アヘン・塩・アルコールの専売制度が布告され、カンボジア王室の独占的な専売権が廃止された (GGI [1920: 71-72])。すなわち、国王は主要な収入源を喪失し、経済的基盤を失ったのである。

さらに、1897年にインドシナ総督に就任したポール・ドゥメール (Paul Doumer ; 在職1897-1902年) は、総督を頂点とした、中央集権体制の確立を目指した。そのための財政政策として、インドシナ連邦を構成する各地域単位ごとの予算制を採用した。その結果、カンボジア王国では、人頭税や米税などの直接税が王国政府予算 (budget local) , アヘン・塩・アルコールや関税などの間接税はインドシナ連邦予算 (budget général) として完全に分割されたのである (Doumer [1902: 131-150])。

また、1897年7月11日付王令によって、カンボジア国王が王令 (「クラム」 : Kram) を公布する際には、フランス人理事長官の副署が義務づけられることになった (GGI [1920: 83-84])。国王は原則として、クラムや「クレ

ット」(Kret: 法令)を發布する権限は有するものの、理事長官の許可(署名)がなければ法律を公布できなくなってしまった。すなわち、ここに国王は政治的権限を剥奪されることとなり、王の政治的権力は実質的になくなったといえる。

次に、1897年7月11日付王令(王国行政の改革に関する勅令)において、1877年1月15日付の王令で発足させた「閣僚評議会」を、5人の高級官僚から成立する行政府として正式に機能させるようにし、その役割を法の監視と実行と規定した(GGI[1920: 83-84])。5人の大臣はオクニャー・モハー・セナ(Akha Moha Sena)、ユムメアレアッチ(Youmreach)、クロラーハオム(Kralahom)、チャクレイ(Chacrey)、ヴェアン(Veang)から構成されとした。しかし、行政府における各大臣の具体的な政治行政上の役割分担は明確に規定されていなかった。

続く1905年7月3日付王令(閣僚評議会の役割分担に関する勅令)において、理事長官と5人の大臣からなる「閣僚評議会」が王国行政の最高決定機関とされ、5人の大臣の行政的役割分担が明確に規定された(GGI[1920: 131])。すなわち、オクニャー・モハー・セナは「内務・宗教大臣」かつ「閣僚評議会」議長、オクニャー・ユムメアレアッチは「司法大臣」、オクニャー・ヴェアンは「王宮・財務・芸術大臣」、オクニャー・クロラーハオムは「海軍・商業・工業・農業大臣」、オクニャー・チャクレイは「軍事・建設・公教育大臣」とされ、各大臣の行政管轄の範囲が明瞭にされたのである。しかし、一人の大臣が管轄する行政分野は依然として多岐の範囲にわたり、一部で重複する業務もみられた。そのため、フランス植民地時代以前から存続する中央官僚機構内における行政的役割分担の曖昧さは、多少なりとも残存したといえる。

また一方で、1905年7月3日付王令によって、中央政府はプノンペンの理事長官府が、地方行政は各地域のフランス理事官府が行政的監督権を行使して、管轄することになった。ここに、理事長官と理事官が、それぞれ王国の中央政治と地方行政を監督する構図が完成したのである。

2. 地方行政制度の整備

1863年以前の地方行政制度は、前述したように、カエット (Khet) と呼ばれる「州」に区分され統治されていた。そこは「人的紐帯関係」による「パトロン クライアント」関係の世界が中心でもあった。

1863年8月11日、フランス＝カンボジア保護条約 (ウドン条約) が締結され、カンボジア王国の保護国化が開始された後、1877年1月15日付王令で国内行政の改革が布告されると、中央・地方行政制度の改革は加速され、1884年6月17日のフランス＝カンボジア協約 (11条) 締結へと至る。1880年代の地方勢力の反乱とその駆逐以降、カンボジア王国の地方統治が本格的に開始されたのである。

1884年6月17日のフランス＝カンボジア協約 (11条) では、1877年1月15日付王令の国内行政改革にある「スロック」 (srok) の数を減らす政策が本格化する。すなわち、地方行政区画の単位であるスロックの再編成と統合によって、地方行政制度の段階的な整備に着手するのである。

同協約「カンボジア政治行政組織に関する決定」の第2項では、「州 (provinces) は、8州 (Pnom-Penh, Kampot, Pursat, Kompong-Chnang, Krattie, Kompong-Thom, Banam, Kompong-Cham) とする。州の構成は、従来の57 arrondissements (郡) から32 arrondissementsへと再編成される」と規定された (Cochinchine Française [1885: 210-213])。すなわち、いくつかの隣接するスロック同士を統合し、全体の数を減少させつつ、カエットのもとに再編成した (表2)。

同時に、プノンペン、コンポート、コンボントム、ポーサット、クロチェの5地域に、フランス人理事官 (résident) の駐在する「理事官区」 (Circonscriptions résidentielles) を設置した (Taboulet ed. [1955: 670-672])。そして、理事官が、カンボジア王国の行政区域であるカエットを監督・指導することが明確にされたのである。つまり、フランス当局は、地方に点在する

表2 1884年協約による地方行政区画の再編成

| Province (= Khet) | 1884年以前のarrondissement (= Srok) | 1884年以後の arrondissement (= Srok) |
|------------------------|---|--|
| 1 . Pnom-Penh | 11 arrondissements Phnom - Penh Lovea-Em, Muk-Kompul, Khsach Kanda Kien-Svai, Leuk-Dek Bati, Kandal-Stung, Saang Kathom, Prey-Krebas | 5 arrondissements Phnom - Penh Lovea-Em Kien-Svai Bati Kathom |
| 2 . Kampot | 7 arrondissements Kampot Kompong-Som Trang, Bunteay-Meas, Peam Kong-Pisey, Pnom-Sruoch | 4 arrondissements Kampot Kompong-Som Trang Kong-Pisey |
| 3 . Pursat | 5 arrondissements Pursat Thepong Krang, Krako, Babaur | 3 arrondissements Pursat Thepong Krang |
| 4 . Kompong- Chnang | 6 arrondissements Rolea-Pier Lovek Somrong-Tong Pinhalu, Anlong-Reach Krang-Samre | 5 arrondissements Rolea-Pier Lovek Somrong-Tong Pinhalu Krang-Samre |
| 5 . Krattie | 5 arrondissements Sambor, Samboc Krattie, Kanchor, Chlaung | 2 arrondissements Sambor Krattie |
| 6 . Kompong- Thom | 7 arrondissements Kompong-Thom, Kompong-Svai Kompong-Leng Chikreng, Stoung Barai, Prey-Kedey | 4 arrondissements Kompong-Thom Kompong-Leng Chikreng Barai |
| 7 . Banam | 8 arrondissements Banam Svai-Romiet, Srei-Santho(Sitho-Cheveng) Prey-Veng, Peam-Chor, Pea-Reang Rom-Duol, Svai-Teap | 4 arrondissements Banam Svai-Romiet Prey-Veng Rom-Duol |
| 8 . Kompong- Cham | 8 arrondissements Krauchmar Tohung-Thngay Kompong-Cham, Stung-Trang Kang-Meas, Choeung-Prey Ka-Sutin, Sitho-Kandal | 5 arrondissements Krauchmar Tohung-Thngay Kompong-Cham Kang-Meas Ka-Sutin |
| 合計 : | 57 arrondissements | 32 arrondissements |

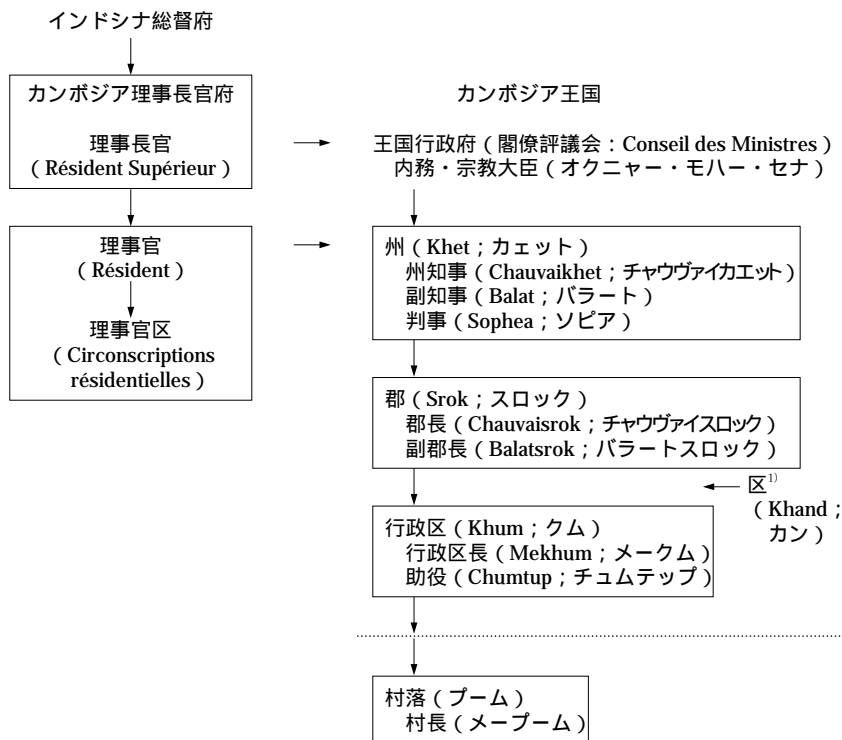
(出所) 1884年協約「カンボジア政治行政組織に関する決定」第2項条文をもとに筆者作成。

スロックを、カエットのもとに統合・再編しつつも、理事官区 カエットスロックという地方行政組織体系を作り上げたのであった。

後に、理事官区は、1894年タカエヴ（Takeo）、1895年スヴァイリエン（Svay Rien）、1897年コンボンスピー（Kompong Speu）、プレイヴェーン（Prey Verg）、1898年コンボンチャーム（Kompong Cham）、コンボンチュナン（Kompong Chnang）の各地域に設置され（Forest [1980: 89]）、フランス人理事官の管轄する区域も細分化されるようになった。

さらに、1908年6月5日付の王令（「行政区」 khum 設置に関する王令）

図2 フランスによるカンボジア支配の構図



（注） 1） 区（Khand：カン）は、1921年に創設され、1934年に廃止。

（出所） Sorn [1995: 23 25] をもとに筆者作成。

表3 地方行政機構の再編成

| 1921年以前 | 1921年12月11日付王令以後 |
|--|------------------|
| 理事官区 (Circonscriptions résidentielles) | 理事官区 = 州 |
| 州 (Khet) | 郡 |
| 郡 (Srok) | 行政区 |
| 行政区 (Khum) | |

(出所) 筆者作成。

によって、各スロックの下には、カンボジア人の行政区 (commune) である「クム」(khum) を創設する布告がなされた (AN [RSC, F.45, File No.12808])。ここに地方行政組織の最末端にあたる区画単位であるクムが設置され、理事官区 州 郡 行政区というフランス植民地時代の地方行政統治体系が一応の完成をみたのである (図2)。

その後、1921年12月11日付王令によって、地方行政機構の再編成が行われる (Sorn [1995: 37-43])。すなわち、1921年以前の地方行政機構の仕組み (理事官区 カエット スロック クムという地方行政体系) を改め、理事官区とカエットを一致させ、全国を14州 (カエット) に分けたのである。つまり、理事官区 = カエットとした。この王令によって、理事官の統括する区域と王国行政区を一致させることができ、両者のずれを修正することになった。現代カンボジアの地方行政組織の基本的枠組みが完成したといえるのである (表3)。

3. 間接統治体制の確立とカンボジア人官僚

こうしてフランスによるカンボジア王国の中央官僚機構および地方行政制度の整備は進行していった。その過程において、王宮の中央官僚に登用されてきた有力家系出身者や地方の名望家などで構成されてきた官僚組織は、フランスの支配体制が浸透してくるノロドム王治世後期から変化の兆しをみせ始める。すなわち、1880年代後半以降、いわゆる「伝統的な官僚」に代わっ

て、フランス人の育成した通訳グループやフランス留学組が、大臣などの役職に登用され、政治的実権を握るようになったのである。たとえば、こうした代表的な官僚としては、海軍大臣・司法大臣・第1大臣を歴任したコル・デ・モンテイロ（Col de Monteiro）、長期間にわたり王宮大臣を務めたチュオン（Oknha Veang Thiounn）、司法大臣のソン・ディエップ（Son Diep）などがあげられる（表4）。

20世紀前半、王国の中央官僚機構においては、「伝統的な官僚」が徐々に

表4 有力官僚の経歴（1860年代～1910年代）

| 氏 名 | 生年 | 出身地 | 政 歴 | 備考 |
|---|-------|--------|---|--------------------------|
| ウム (Um) | 1821年 | ポーサット | 1837年～アン・ドゥオン王側近 1861年～戦務大臣補佐 1868年～戦務大臣 1877年～司法大臣 1888年～第一大臣 | バラートの息子 |
| ポック (Poc) | 1833年 | バットンボン | 1851年～ゴポート王室税関官吏 1865年～ノロドム王側近 1889年～海軍大臣 1898年～王宮大臣 1899年～司法大臣 1903年～第一大臣 | バットンボン州 高官の息子 |
| コル・デ・モンテイロ (Col de Monteiro) | 1844年 | ポニャール | 1855年～シンガポール留学 1858年～王室官吏 1861年～ノロドム王秘書兼通訳 1886年～王室財務官 1895年～海軍大臣 1903年～司法大臣 1908年～第一大臣 | カトリック教徒 ポルトガル人の 末裔 |
| アレクシス・ルイ・チュン (Alexis Louis Chhun) | 1853年 | ポニャール | 1866年～フランス人通訳 1886年～王室財務官 1901年～王室財務長官 1911年～司法大臣 | カトリック教徒 ポルトガル人の 末裔 |
| ソン・ディエップ (Son Diep) | 1854年 | ソクチャン | 1882年～フランス人通訳 1908年～海軍大臣 | カンブチア・ クラオム |
| チュオン (Thiounn) | 1864年 | ロンヴェーク | 1883年～フランス理事官府通訳 1892年～閣僚評議会事務局補佐官 1902年～王宮大臣（～1941年） | 中国系メー人 父親は商人 |

（出所）Osborne [1969: 242 249] ; Forest [1980: 82 85] ; *Bulletin Administratif du Cambodge*, Saigonの各年版（1901～1910年）などをもとに筆者作成。

駆逐されていき、フランスへの「協力者」(collaborateur)が政治行政の実質的権限を掌握するようになっていった。とくにチュオン、ソン・ディエップ、アレクシス・ルイ・チュン (Alexis Louis Chhun) などの大臣に、フランスへの協力者として権力が集中していったのである。さらに、大臣ポストの人事が固定化し、かつ長期化する傾向があった (表5)。その最も顕著な例が、王宮大臣のチュオン (Okny Veang Thioun) であった。彼は、王宮業務と王国財務を完全に掌握し、第1大臣を凌ぐ権力をもち、1906～41年の約40年にわたって王国の実質的な政治を取り仕切ったのである⁽⁷⁾。

対仏協力者としてのコラボラチュールによる政治権力の掌握は、同時に、フランスの間接統治体制の進展・確立をも意味していた。国王を排除して創設された「閣僚評議会」の議長はフランス人理事長官が務め、構成員であるカンボジア人大臣たちは対仏協力者であった。国王の権力と5人の大臣の権限は理事長官によって制限される一方、フランスの統治政策は対仏協力者である大臣を通じて実行に移されたのである。他方、1921年以降、地方レベルにおいては、フランス人理事官がベトナム人官吏を利用しつつ、カンボジア人州知事の動向を掌握して、カエットにおける政治の指導・監督を徹底させていくのであった。

表5 5大臣の推移 (1908～1928年)

| | 1908年 | 1912年 | 1918年 | 1924年 | 1928年 |
|----------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------------|----------|
| オクニャー・モハー・セナ | コル・デ・モンテロ | スタヴオン殿下 (Suthavong) | バヌヴオン殿下 (Phanuvong) | バヌヴオン殿下 | バヌヴオン殿下 |
| オクニャー・ユムメアレアッチ | メン (Men) ¹⁾ | チュン | チア (Chea) | ソン・ディエップ | チア |
| オクニャー・ヴェアン | チュオン | チュオン | チュオン | チュオン | チュオン |
| オクニャー・クロラー・ハオム | ソン・ディエップ | ソン・ディエップ | ソン・ディエップ | スバヌヴオン殿下 (Souphanouvong) | スバヌヴオン殿下 |
| オクニャー・チャクレイ | ポン (Ponn) | ポン | ポン | ポン | ポン |

(注) 1) メンは1911年に引退。

(出所) Forest [1980: 85]; *Bulletin Administratif du Cambodge*, Saigonの各年版 (1908～1928年) をもとに筆者作成。

ところで、90年間の植民地支配期を通じて、フランスによる統治のひとつの意図は、首都プノンペンを中心とした中央集権的な近代「領域国家」の形成にあったといえる。そのために、中央・地方行政組織の改変と再編成を通じて、中央集権体制の確立をめざした。行政的には、垂直体系、すなわち理事官区 州 郡 行政区を構築することであった。これはある意味で、カンボジア社会をプノンペンを中心にまとめようとする意思の表れとみることも可能である。

カンボジア王国を、プノンペン中心の中央集権体制に確立していく過程において、1880年代の地方反乱の中心勢力だった、コンポントム地域におけるクウイ (Kouy) 族とシヴォーター (Sivotha) など王族勢力のグループは駆逐・懐柔されていった (Osborne [1969: 213-230])。また、クロチェ周辺地域の少数民族も、1910年代前半までにほぼ鎮圧されていくのである (Tully [1996: 143-157])。これらは、フランスによる中央・地方組織機構の改変・整備にほぼ並行して行われていったのであった。

なお、フランス植民地時代の前期 (1863~1904年) から中期 (1905~41年) にかけて、中央行政機構における5省庁体制は継続された。転機は、1940年代初頭に訪れた。日本軍の仏印進駐である。

1941年、日本軍がフランス領インドシナ全域に進駐し、1945年3月9日には、インドシナにおけるフランス軍の武装解除を実施した。カンボジアでは13日、ノロドム・シハヌーク (Norodom Sihanouk) 国王 (在位1941-55年) が、「カンブチア王国」の独立を宣言した。それにともない、中央省庁の再編成が、3月18日に発足した新政府によって成された。財務省、国家経済省、国家教育・宣伝省、国防・補給省、司法省、内務・政治問題省、宗教・宗教教育・芸術省の計7省が組織されたのである (Jennar [1995: 141])。さらに、同年8月14日に成立したソン・ゴク・タン (Son Ngoc Thanh) 政府では、外務省、農業省、宗教・宗教教育・芸術省、国家経済・補給省、司法省、国防・公共事業・保健省、国家教育省、財務省の9省体制に再編成された (Jennar [1995: 141-142])。その後、フランス連合内における独立を経て、中

央行政機構を徐々に整えつつ、1953年の完全独立へと向かうのである。

第3節 独立からクメール共和国、民主カンプチア時代までの中央・地方制度

カンボジアの現代史は激動の歴史である。1953年の独立から現在までの48年間に、ベトナム戦争（1970～75年）、波尔・ポト政権下の社会的混乱（1975～79年）、ベトナム軍侵攻と内戦（1979～91年）などを経験しながら、五つの政権（カンボジア王国、クメール共和国、民主カンプチア、カンプチア人民共和国、民主カンプチア連合政府三派、新生カンボジア王国）が目まぐるしく交替してきた。カンボジア現代史とは、外的要因（すなわちベトナム戦争、ベトナム軍侵攻、あるいは国連カンボジア暫定統治機構の展開など）による体制変動の歴史ともいえる（高橋宏明 [1996: 170-171]）。

本節では、カンボジア王国（1953～70年：シハヌーク時代）、クメール共和国（1970～75年：ロン・ノル時代）、民主カンプチア（1975～79年：波尔・ポト時代）までの中央地方制度を概観し、その若干の特色を提示したい。

1. シハヌーク時代の中央・地方制度と政治組織

独立以後のカンボジア王国の国家行政機構は、中央行政（administration centrale）と地方行政（administration locale）に区分され、統治体制が整えられていく（MI [1962: 85]）。基本的には、フランス植民地時代の制度的枠組みの踏襲であるが、国家建設の進展にともない、中央行政機構も拡大していった。省庁（クロスウーング）の数を単純に比較してみても、植民地期の約3倍に増加している。

1947年のカンボジア王国憲法に定められている中央の国家機関は、立法院である「国民議会」（ロッサピア）、上院にあたる「王国会議」（クロム・ブル

ックサー・ブレアリャッチ・アーナーチャック), 行政府の「閣僚評議会」(ケ
アナツ・ロアット・モントレイ)である。

1947年憲法では, 政府「閣僚評議会」は, 16名以内の「大臣」(ロアッ
ト・モントレイ)および「長官」(ロアット・レーカーティカー・チョーン:
secrétaires d'Etat)によって構成されると明記されており(第9章第96条), 大
臣閣僚の数を限定していた(MI [1962: 60])。あらかじめ中央省庁の量的増
加を防止する方策がとられていたともいえる。

1953年11月の独立時, 中央行政機構は「閣僚評議会」のもとに11人の大臣
で構成され, 各大臣のもとに内務・情報省, 協議省, 外務省, 国防省, 財務
省, 国家経済省, 公教育・スポーツ・青年省, 保健・社会保障・事業省, 公
共事業・電気通信省, 宗教・芸術・宗教教育省, 農務省の11省が設置されて
いた。そのほかに, 重要政務とみなされた分野には, 特別に長官や次官
(sous-secrétaire d'Etat)が配置されることがあり, 当時は情報・新聞・宣伝
担当次官, 基礎教育・スポーツ・青年担当国家教育次官, 内務・治安担当次
官がおかれていた(Jennar [1995: 147-148])。

1962年時点で, 「閣僚評議会」は, 12人の大臣のもとに省は内務省, 外務
省, 国防省, 国家教育省, 計画省, 公共事業・電気通信省, 司法・浄化省,
経済・財務省, 宗教省, 情報省, 国家治安省の12省あり, 長官のもとに社会
保障庁, 保健庁, 農業庁が3庁で, 合計15省庁から成り立っていた(MI
[1962: 85-86])。以後, 国家の重要案件の内容にしたがって, 最大16に限定さ
れた大臣と長官のポスト内で, 省庁の再編成や統廃合が頻繁に繰り返された。

一方, 地方行政機構についても, フランス植民地時代に確立した行政制度
の枠組みが基本的に踏襲された。地方行政単位は, 中央の特別市(クロング)
と地方の州(カエット) 郡(スロック) 行政区(クム)に区分された。地
方行政制度として, 内務省を頂点とする「州 郡 行政区」という垂直体系
の統治システムが施行されたのである。

州(カエット)の長は, 内務大臣によって任命される知事(チャウヴィ・カ
エット)である。郡長(チャウヴィ・スロック)は州知事が任命するが, 地方

行政の末端に位置する行政区の長（メー・クム）は、住民の選挙によって選任される（MI [1962: 88-89]）。特別市は法律によって定められ、内務大臣が任命する市長によって行政が行われる。

独立時、全国は14のカエットからなっていたが、徐々に細分化されていく。1958年にコッコン（Koh Kong）、1959年には口タナキリー（Ratanakiri）の2州が創設されて16州となり（SGCM [1958: 280] [1959: 447]）、1960年代初頭にモンドルキリー（Mondolkiri）を加えて17州となった。1966年時点ではウッドミーエンチェイ（Oddar-Meanchey）とプレアッヴィヒア（Preah-Vihear）が創られて計19州となった。特別市は、首都プノンペン、貿易港のシハヌークヴィル（Sihanouk-Ville）、避暑地であるカエプ（Kep）とボコール（Bokor）の計4市であった。後に高原の避暑地キリロム（Kirirom）が追加された。

中央・地方行政機構の整備にともない、これを支える官僚制の量的拡大が求められた。1956年2月には、中央官僚機構や地方行政などを担うエリート官僚を養成する専門機関として、「王立行政学院」（Ecole Royale d'Administration）が創設された（MI [1962: 89]）。王立行政学院のプログラムは一般行政（Administration Générale）、財務（Finances）、外交（Diplomatie）の3部門に分かれており、それぞれの専門分野を修めた卒業生が、中央官僚や州知事などの高級官僚として登用されていったのである。

このような中央・地方制度が整えられる一方、シハヌーク国王は、1955年の総選挙勝利後、すべての政党を巻き込んだ大衆翼賛会的組織である「人民社会主義共同体」（サンクム・レアッ・ニヨム：略称サンクム）を結成する。1957年には民主党（クロム・プロチアティパタイ）を自然解党に追い込んだ（Chandler [1993: 191-192]）。以後、唯一の反対勢力である人民党（プロチアション）の関係者も地下活動に入り、1975年まで表舞台に出ることはなかった。

選挙の翌年、シハヌークは王位を父スラムリット（Suramarit）殿下に譲って国王を退位し（1960年に国家元首就任）、自らサンクム総裁に就任して、国家建設活動に従事することを宣言した。そして、サンクムの政権下では、王国社会主義青年団（ユヴァション）、王国協同組合などの組織を設立し、中

央・地方支部を通じて、王制社会主義の理念の実現を目指したのである（高橋保 [1972: 36-38]）。

サンクムは、シハヌーク総裁によって「政党」ではないと説明された。しかし、シハヌークの関与するあらゆる政治的機会に利用された大衆動員組織であり、実質的な政党組織として機能したのであった。また、サンクム加盟者は「サハチーヴン」（同志）と呼ばれ、サンクムへの共属意識を培ったのである。その意味で、サンクム体制とは、シハヌークのもとにすべてのカンボジア国民を動員するシステムの実現にほかならなかった。換言すれば、シハヌークの「カリスマ性」による支配の貫徹が、サンクム体制の本質であった。

1950年代後半～1960年代のカンボジアとは、シハヌークによる「国民統合」の推進と「国民国家」形成への模索の時代といえる。隣国ベトナムにおける戦乱とは距離をおきつつ、平和を維持しながら新生独立国家の建設を遂行することが政治指導者には求められた。国家元首としてのシハヌークは、「上からの国民国家」建設を目指す必要性に迫られていたともいえる。

その過程でシハヌークは、アンコール王朝の末裔という血筋を強調し、古代アンコール文明の現代への復活（クメール・ナショナリズム）を国家建設の正統性と結び付けて、カンボジアの国民統合を実現しようとした⁽⁸⁾。いわゆる12世紀後半～13世紀初頭のアンコール王朝「最盛期」に、カンボジア王国の理想と規範を求めたのである。内政における「王制社会主義」（あるいは仏教社会主義）の標榜も、ジャヤヴァルマン（Jayavarman）7世時代のアンコール王朝の理想化にすぎない。

しかし、シハヌークの実現した政治社会体制とは、国王を退位した自分自身に政治権力を集中させ（憲法の一部改正による国家元首への権力一元化）、国民（「臣民」）を大衆動員するシステムの構築にほかならなかった。国民にとって、国家元首としてのシハヌークは「父なる国王」（サムダッチ・アウ）であり、シハヌークにとっての国民とは「我が子供たち」（コーン・チャウ）にすぎなかった。すなわち、サンクム体制の完成は、「臣民」統治の徹底を意味し、それは一種の絶対王制の変形だったのである。

2. クメール共和国時代から民主カンブチア時代へ

1970年3月、シハヌークの外国療養中に、米国が後押しするロン・ノル將軍がクーデターを起こし、シハヌークは国家元首を解任され追放される。それと同時に、共産勢力クメール・ルージュ（Khmer rouge）を中心とした「カンブチア民族統一戦線」（ルナセイ・ルップルオム・チャット・カンブチア）とロン・ノル軍との間に内戦が勃発し、ベトナム戦争もカンボジア領内に拡大され、国内は全面的な戦乱の渦に巻き込まれていく。

ロン・ノルを中心とする右派グループによって樹立された「クメール共和国」（サーティアラナー・ロアット・クマエ）は、米国からの援助に依存する、典型的な傀儡政権であった（Chantrabot [1993], Shawcross [1979], Sak Sutsakhan [1980]）。そのため、米国の支援が減少するにつれて、農村部でのシハヌーク人気を味方につけたクメール・ルージュによって、ロン・ノル政府軍は地方から駆逐されていく。内戦の激化は、クメール共和国政府の中央・地方行政組織を機能不全に陥らせ、同時に、クメール・ルージュの台頭を促進させたのである。

1975年4月17日、共産軍クメール・ルージュのプノンペン「解放」によって、カンボジア内戦は一応終結した。クメール・ルージュ指導部は、国内のロン・ノル政府関係者を粛清して全土を支配下におくと、翌年4月14日、「民主カンブチア」（カンブチア・プロチアティパタイ）政府（ポル・ポト政権）を発足させた。同時に、クメール・ルージュは、「革命組織」（オンカー・パデヴォアット：angkar padevat）あるいは「上部組織」（オンカー・ルー：angkar loeu）を自称して人々を支配しつつ、伝統的な生活習慣、社会制度、行政組織、経済活動（市場、通貨、土地所有など）、都市生活、学校教育などを一切否定したのである（Chandler [1993: 209-211]）。

プノンペンを「解放」したクメール・ルージュはまず最初に、当時避難民などで約250万人に膨れ上がっていた都市住民を地方に強制移住させた。

人々が都市部に居住することを実質的に禁止したのである。その後、1975～78年にかけて、大規模な集団的強制移住が3回にわたって全国的に断行された（Chandler [1991: 246-255]）。一方、地方レベルでも頻繁に強制移動が実施された。クメール・ルージュは大規模な人口移動によって、住民と地域の地縁の紐帯関係を断ち切ってしまったのである。

3. 民主カンボジア時代の地方行政と人民支配

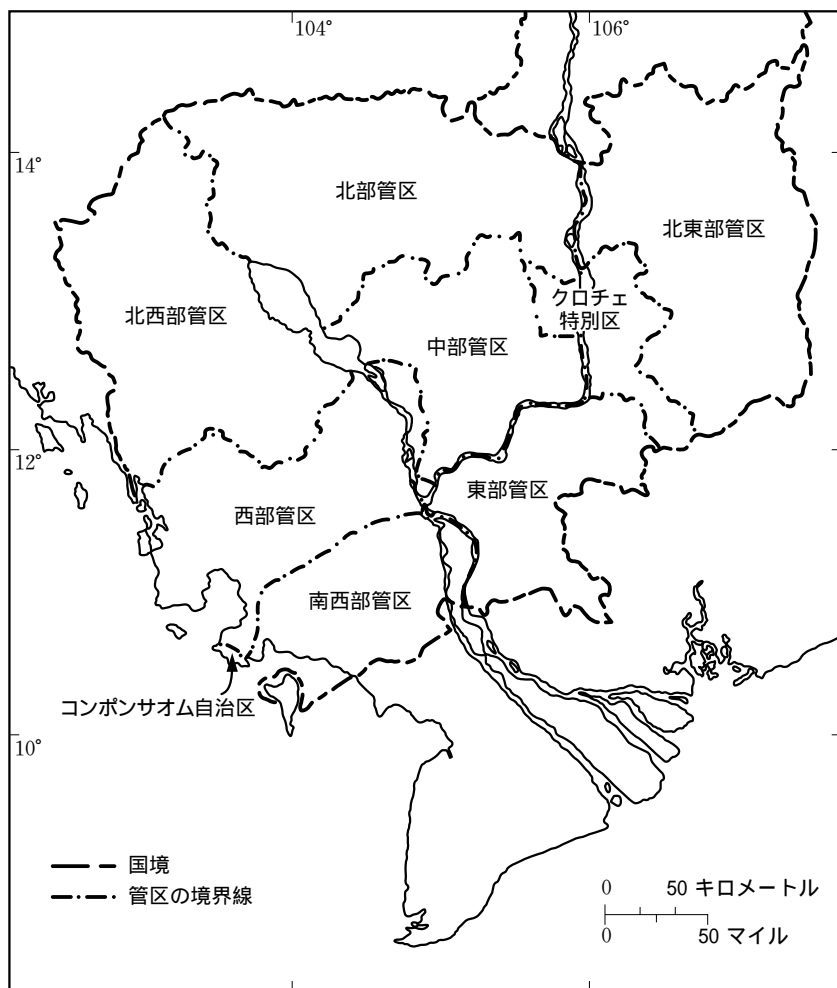
ポル・ポト政権以前の地方行政機構は、フランス植民地時代に形成され、1953年の独立以後も踏襲されてきた制度的枠組み、すなわち、カエット（州）スロック（郡）クム（行政区）の近代的垂直体系の統治システムが機能し、1975年まで存続していた。しかし、オンカーは、地方行政組織を実質的に解体し、住民の生活空間をも作り直そうとした。

民主カンボジア時代、州レベルでは、軍管区を基礎にした地域的区分が採用されるようになり、行政単位としてのカエットは廃止された。全国は7の「プーミピアック」（phumipeak：管区）とクロチェ特別区、コンボンサオム（港）自治区に分けられた。それらのプーミピアックが29の便宜的な「ドンボーン」（dombon：行政区）と革命以前から存続するいくつかのスロック（Srok）とに分割されていたにすぎなかった（図3、図4）。村落（プーム：phum）レベルでは、その大部分が「人民公社」（サハコー：sahakor）に統合されることとなり、1977年には、サハコーが行政組織そのものにとって代わったという（Chandler [1991: 267-269]）。

このように、ポル・ポト時代の地方行政制度を1975年以前の地方行政組織の仕組みと比較してみると、そこには明らかな制度的断絶が存在する。従来からの地方行政制度の枠組みは、ポル・ポト時代に廃止されたといっていよいのである。

一方、「革命組織」（略称オンカー）は、都市住民を地方に強制移住させた後、社会における「人的選別」政策を実行する。すなわち、1975年4月17日

図3 民主カンブチア時代の地方行政区分（プーミピアック）



（出所） Jackson ed. [1989: 80] をもとに筆者作成。

図4 民主カンブチア時代の地方行政単位と地方行政担当官（1975～77年ころ）

（地方行政区分）

（地方行政担当責任者）

管区（プーミピアック；全国に7管区）

地方書記

|

|

地区（ドンボーン；全国に29地区）

地区長

|

|

人民公社（サハコー）

サハコー長

（出所）筆者作成。

以降に都市部から農村部に強制移住させられた人々、あるいはロン・ノル政権の支配地域にいた住民は、「新人民」（プロチアチョン・トゥメイ）、もしくは「1975年4月17日の人々」とされた。一方、1975年4月17日以前から農村部に居住していた人々、あるいは従来からクメール・ルージュの支配地域にいた住民は、「旧人民」（プロチアチョン・チャハ）、もしくは「基礎人民」（プロチアチョン・ムーラターン）として区分され、それぞれ別々の方法で支配されることになった⁽⁹⁾。

もちろん、ポル・ポト時代の社会の様相や政策の実施については、地域的多样性和時期的差異が存在した（Vickery [1984: 82-144], Chandler [1991: 265-272]）。しかし、従来のカンボジアの政治的、社会的、文化的特性とポル・ポト時代を全体的に比べてみた場合、ポル・ポト政権が実施した政策には、1975年以前のカンボジア社会の制度や組織の「否定」や「破壊」といった「革命的」傾向が顕著に見受けられた。社会の様相は、確実に変わったのである。

第4節 カンブチア人民共和国時代における中央・地方政治体制

1979年1月7日、ベトナム軍に支援された「カンブチア救国民族統一戦線」（ルナセー・サーマキー・ソソク・チャット・カンブチア；ヘン・サムリン議長）がプノンペンを「解放」し⁽¹⁰⁾、民主カンブチア政府の主要幹部とその支持者

たちはタイ国境へと逃れた。3年8カ月に及ぶボル・ポト政権の崩壊である。

翌8日、カンブチア救国民族統一戦線は、カンブチア人民共和国（サーティアラナロアット・プロチアミアヌット・カンブチア；ヘン・サムリン政権）の樹立を宣言し、法律、行政制度、社会経済体制などの再建に乗り出すことになった。

本節では、カンブチア人民共和国時代を国家再建と社会復興の過程と位置づけ、ここでは中央・地方政治制度を概観しつつ、国家機構と政治勢力としての「カンブチア人民革命党」（バック・パデヴォアット・プロチアチョン・カンブチア）や「カンブチア祖国建設戦線」（ルナセー・コーサーング・ミアットプーム・カンブチア）などの関係に注目して、ヘン・サムリン期の政治行政システムの特色について若干分析したい。

1. 国家統治機構と官僚制

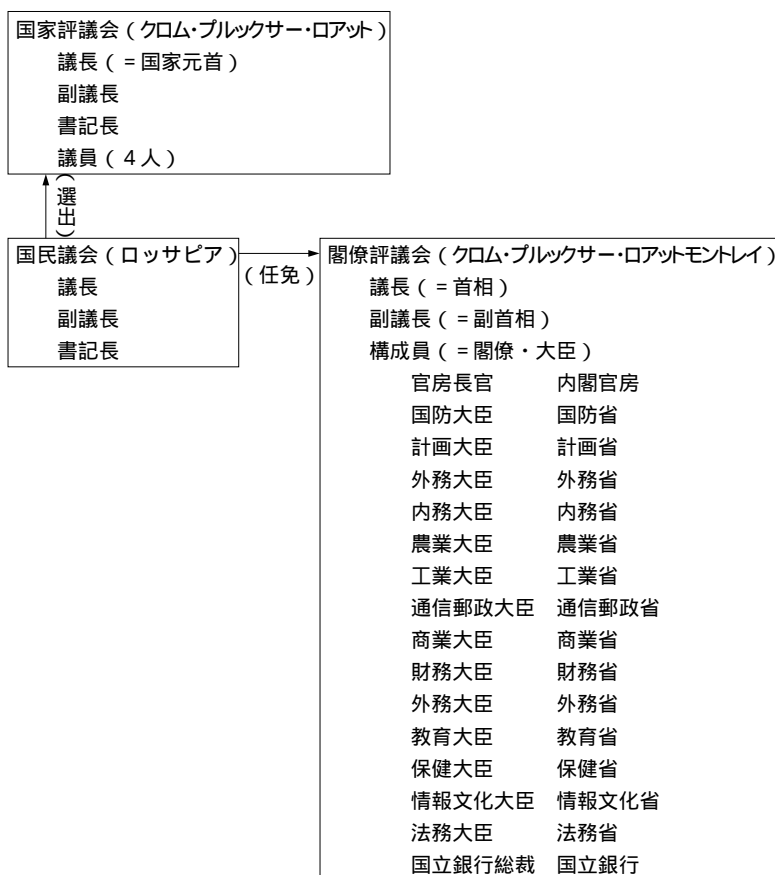
1979年1月8日、カンブチア救国民族統一戦線は「カンブチア革命評議会」（ヘン・サムリン議長）を設立した。1981年7月2日までの間、この革命評議会が暫定政府の役割を担った。当初、政府は議長、副議長、国防担当、内務担当、外務担当、情報・新聞・文化担当、教育担当、保健・社会事業担当、経済・生活状況担当から構成されていた。省庁が正式に創設されるのは同年10月14日であり、商業省、工業省、農業省、財務省、社会事業省、特別事業省が発足し、続いて1980年6～11月に司法省、通信郵政省、計画省が再建された（Jennar [1995: 170-171]）。

1981年に制定されたカンブチア人民共和国憲法では、5年の任期をもって改選される「国民議会」（ロッサピア）が人民を代表する国家の最高機関と規定された。その他の国家中央機関は、国民議会の常設機関である「国家評議会」（クロム・ブルックサー・ロアット）、行政府である「閣僚評議会」（クロム・ブルックサー・ロアットモントレイ）であった（図5）。

中央官僚機構は、「閣僚評議会」が議長（首相）、副議長（副首相）、構成員

(閣僚)によって構成され、副議長と構成員の定員は国民議会が定めた(第6章第65条)⁽¹¹⁾。1981～89年における通常の内閣は首相、官房長、副首相3～5名、外務大臣、国防大臣、計画大臣、内務大臣、工業大臣、通信郵政大臣、商業大臣、財務大臣、国家事業大臣、教育大臣、保健大臣、情報文化大臣、

図5 カンプチア人民共和国の国家機構図(1979～89年)



(注) 閣僚と省庁の数については、1985～89年の行政府を基準とした。

(出所) 『1981年カンボジア人民共和国憲法』および『ロアッタ・ケツ(官報)』(1985/1989年版)をもとに筆者作成。

司法大臣，国立銀行総裁などから構成されていた（表6）。

官僚制の仕組みは，民主カンブチア時代にほぼ崩壊しており，ヘン・サムリン政権発足後，政府の中央・地方行政組織を支える大量の官僚が必要となった。そのため，1979～80年代前半にかけて，政府機関は多数の官吏を募集する必要性に迫られた。当初の官僚登用方法は，大きく分けて二つあったといわれる。第1は各省の個別試験による採用，第2には海外留学（旧ソ連・東欧諸国，ベトナムなど）研修終了者の登用である⁽¹²⁾。試験選抜による方法は稚拙ながらも機能していたようであるが，有力政治家の口利きや縁故採用も広範に存在していた。また，省庁の局長級以上のポストに配置される人材

表6 カンブチア人民共和国時代の内閣の構成と省庁の種類（1989年）

閣僚評議会（クロム・ブルックスー・ロアット・モントレイ）＝内閣

議長（＝首相；ニヨッ・ロアット・モントレイ）

副議長（＝副首相）

副首相

副首相

副首相

構成員（＝大臣；ロアット・モントレイ）

官房長官 内閣官房

国防大臣 国防省（クロスーング・カーピア・プロテ）

計画大臣 計画省（クロスーング・パエンカー）

外務大臣 外務省（クロスーング・カーボーロテッ）

内務大臣 内務省（クロスーング・モハー・プティ）

農業大臣 農業省（クロスーング・カッセカム）

工業大臣 工業省（クロスーング・ウサーハカム）

通信郵政大臣 通信郵政省（クロスーング・ケアメアニアコム・ヌン・プライサニヤ）

商業大臣 商業省（クロスーング・ピアニッチャカム）

財務大臣 財務省（クロスーング・ヘライアトッ）

教育大臣 教育省（クロスーング・オップロム）

保健大臣 保健省（クロスーング・サンテソック）

情報文化大臣 情報文化省（クロスーング・コサナカー・ヌン・ヴォパトー）

法務大臣 法務省（クロスーング・ユッテター）

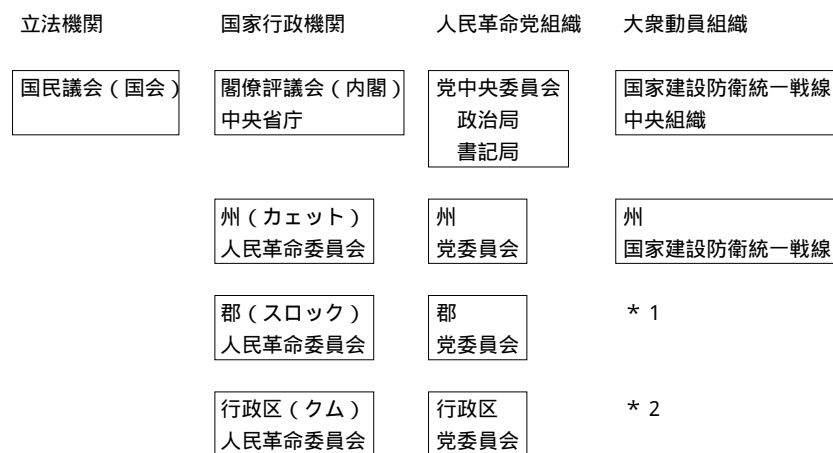
国立銀行総裁 国立銀行（トニアキア・チャット）

（出所）図5に同じ。

には、人民革命党員がかなりの割合で登用されていたことも事実である。1960年代のシハヌーク時代とは異なった形で、官僚制への政治的支配が進行したともいえるだろう。

ヘン・サムリン時代の国家機構の最大の特徴をあげるとすれば、政府（行政）と党（政治）の密接な関係である（図6）。1981年憲法には、「カンブチア人民革命党は、カンブチア人民共和国のすべての革命的任務を直接指導する」（第1章第4条）としか記されていないが、実質的に国政を動かしているといえる。人民革命党（政治アクター）の幹部が、政府（行政府）の重要関係に多数就いている事実をあげるまでもなく（Vickery [1986: 80-81]）、行政と政治は強固に一体化しているのである（表7）。

図6 カンブチア人民共和国の政治系統図（1979～89年）



村落（ブーム）

（注） * 1，* 2 は、国家建設防衛統一戦線中央組織が、必要に応じて各地方レベルに国家建設防衛統一戦線の地方支部を設置する。

矢印の意味は以下のとおり。 ：任免， ：指導， ：組織の上下関係
（出所）図5に同じ。

表 7 政府閣僚・政党トップ指導者の兼務状況（1989年）

| | 政府閣僚 | 人民革命党中央委員会 | その他の政治組織 |
|-------------|------------|------------|------------|
| フン・セン | 首相，外務大臣 | 政治局員，書記局員 | 戦線全国評議会議員 |
| チア・ソット | 副首相 | 政治局員 | |
| ブー・タン | 副首相 | 政治局員，書記局員 | 戦線全国評議会副議長 |
| コム・サモール | 副首相，内閣府大臣 | 中央委員 | |
| サイ・チュム | 副首相，農業大臣 | 政治局員，書記局員 | |
| ティア・バン | 副首相，国防大臣 | 政治局員 | |
| シン・ソン | 内務大臣 | 政治局員候補 | |
| ウン・バン | 交通運輸郵便大臣 | 中央委員 | |
| チア・チャント | 計画大臣 | 中央委員候補 | |
| タン・サルーン | 通商大臣 | 中央委員 | |
| ホー・ノン | 工業大臣 | | |
| チャイ・タン | 財務大臣 | 中央委員 | |
| コン・コルム | 国務監査大臣 | 中央委員 | |
| ベン・ナヴット | 国家教育大臣 | 中央委員 | |
| イッ・キム・セン | 公衆衛生大臣 | | |
| チェン・ポー | 情報文化大臣 | 中央委員 | |
| コイ・ブンタ | 社会問題・戦傷者大臣 | 中央委員 | |
| ウック・ブン・チューン | 法務大臣 | | |
| ヘン・サムリン | 国家評議会議長 | 中央委員会書記長 | 戦線名誉幹部会議長 |
| チア・シム | 国民議会議長 | 政治局員 | 戦線全国評議会議長 |

（出所）『ロアッタ・ケツ（官報）』（1989年版），党機関紙『プロチアチョン（人民）』（1989/1990年版）などをもとに筆者作成。

2．地方行政組織と地方革命人民委員会

ヘン・サムリン政権は，フランス植民地時代以来踏襲されてきた地方行政区分を復活させた。すなわち，全国はカエット（州）とクロング（特別市）からなり，カエットはスロック（郡），スロックはクム（行政区）から構成され，中央政府の直轄市であるクロングはサンカット（区）に分けられた。1979年当時，全国は18州と首都プノンペンとコンボンサオム市（港）の2特別市に区分された⁽¹³⁾。ここに，中央における直轄市 区，地方におけるカ

エット スロック クムの行政制度が復活したといえる。

他方、1981年のカンブチア人民共和国憲法では、「人民革命委員会」(カンカマティカー・プロチアチョン・パデヴォワット)が、地方レベルではカエット、スロック、クムに、都市レベルではクロング、サンカットに設置され(第7章第72条)、地方建設の諸々の原則を決定、実行し、地方行政事務を執行する(第7章第75条)と規定された。すなわち、カンブチア人民共和国時代における地方行政の特色は、地方行政事務の実施・遂行機関として「人民革命委員会」が設置され、地方行政事務を管理・運営させたところにあるといえる。

さらに、各地方人民革命委員会は、「公共の安全および社会秩序、経済建設、文化発展、地方人民の健康の維持および生活水準の向上を確保する任務遂行のために、そのすべての下級機関を指揮する」(第7章第75条)と定められたように、地方建設のあらゆる領域において、行政分野を超えて指導・監督していくことになった。また、人民革命委員会は議長、副議長、委員によって構成され(第7章第73条)ていたが、議長以下のポストは各地方人民革命党委員会の議長および副議長が兼務していた。ここにも政治と行政の一体化がみられ、党(政治)による行政(役所)の指導の方針が徹底されているのである。

ちなみに、ロン・ノル時代以前の各地方レベルの地方行政機関としての「役所」はそれぞれ、「サラ・カエット」(州庁) 「サラ・スロック」(郡役所) 「サラ・クム」(行政区役所)と呼称されていた。そのため、一般住民の用語法的ニュアンスからすれば、地方行政機関としての「役所」が「人民革命委員会」に改名されたことは、社会主義体制の政権をより印象づけることになったといえる。

3. 人民革命党と国家建設戦線・大衆組織

カンブチア人民革命党は、1981年5月に第4回党大会を公開で開催し、人民革命党の存在を公にした。第4回党大会では、党の歴史(1951年2月19日党創設など)が明らかにされ、カンブチア革命と党の任務、国家建設の目標

や外交政策などが明確にされた（Vickery [1986: 64-73]）。続く1985年10月の第5回党大会では、1986～90年「第1次5カ年計画」を策定し、新段階の任務と内政外交政策の方針を打ち出した（Vickery [1986: 79-83]）。

人民革命党は、マルクス＝レーニン主義政党の看板を明確に掲げ、またベトナム、ラオスの共産党との緊密な連帯を訴え、その友好関係を強調した。さらに、旧ソ連や社会主義諸国との関係を重視した。同時に、民主カンブチア政権を中国反動主義者による傀儡として否定した。反ポル・ポト＝イエン・サリ＝キュー・ソンボーンの立場を主張することで、「反中国」（北京の拡張主義と覇権主義など）の方針（憲法前文）を明確にした⁽¹⁴⁾。

一方、カンブチア人民革命党の中央地方組織は、党中央委員会と地方支部（州、郡、行政区）からなっていた。党中央委員会は書記長、政治局、書記局、監査委員会から構成され、書記長、政治局員、政治局員候補、書記局書記、監査委員会構成員がおかれていた。そして、国家の重要事項については、党中央委員会政治局の決定が、政府に大きな影響を与えるが、しばしば政治局が直接決定を下すのである。

また、人民革命党（1989年に人民党に改名）の中央と各地方レベルの党支部は、国政および地方政治の指導を担うものとされたから、人民革命党の地方支部は、クムのレベルまで設立された。すなわち、党組織を通じて、中央から地方の末端の人々までを支配下におこうとしたのである。ここに人民革命党の組織力とネットワークを生かした人民支配体制の確立をみることができる。しかも、人民革命党は、独裁的手腕を発揮するカリスマ的指導者をつくらず、政治局主導による集団指導体制を維持してきた。換言すれば、「個人のカリスマ性」による支配の貫徹ではなく、党組織という政治集団による人民支配の徹底なのである。

一方、カンブチア人民革命党と並んで、人民支配の役割を担った組織が、「カンブチア祖国建設戦線」⁽¹⁵⁾と「革命的大衆組織」（オンカー・モハーチョン・パデヴォアット）である。1981年憲法では、カンブチア祖国建設戦線および革命的大衆組織は、「国家を支援し、人民が革命的任務をまっとうする

ように鼓舞する」(第1章第3条)と規定されているのみであるが、政党と人民を繋ぐ役割が期待されていた(Vickery [1986: 113-114])。

カンブチア祖国建設戦線の前身は、1978年12月2日に反ポル・ポトの解放区で、ベトナムの強力な支援のもとに結成された「カンブチア救国民族統一戦線」であった。祖国建設戦線とはもともと、さまざまな階級、階層や職能を代弁する組織、宗教・民族的集団などが、革命的任務を遂行するために、階級的利害を超えて連帯を組むための組織体であった。したがって、祖国建設戦線には、革命的大衆組織とされる団体や組織が加盟している。

革命的大衆組織とは、職業的分類(労働者、農民、知識人、作家など)や社会的分類(青年、女性、少数民族など)に人民を糾合し、動員活動や宣伝工作を実施するための組織である。前者の分類には労働組合連盟、農民連合、知識人連合、作家協会、生産連帯組織などがあり、後者には人民革命青年連合、青年連盟、婦人連盟、アジア＝アフリカ人民連帯委員会、それにカンブチア＝ベトナム友好協会、カンブチア＝ラオス友好協会、カンブチア＝ソ連友好協会等の各国友好協会などがあった。なかには、労働組合や女性連盟などのように、憲法上特別な権限(国会への法律案提出権)を付与された団体もあるが(第4章第53条)、概して大衆の動員組織としての要素が強いといえる。

このように、カンブチア人民革命党やカンブチア国家建設戦線といった組織力のある政治集団の地方社会や行政府への介入は、民主カンブチア時代のオンカーによる暴力的支配の時期を除けば、おそらくカンボジア史上初めての経験であると思われる。シハヌーク時代の政治的介入は、カリスマ性という個人的資質による臣民把握の性格が強く、決して組織による継続的な政治的関与ではなかったからである。

おわりに

19世紀中葉、フランスがインドシナ半島に進出したとき、「カンボジア王

国」の勢力圏はきわめて限定されており、シャムとベトナムの二重属国状態にあった。フランスによるカンボジア王国の植民地支配は、このような時期に保護国化の名目で開始されたのである。

一方、近代「カンボジア王国」(1863～1953年)が、フランス統治期を通じてフランス当局による「近代国民国家」建設政策の過程で成立したことは否めない。前近代のカンボジア王国は、領域的一体性を保持し近代官僚制を基盤とした、統一的国家ではなかったからである。そもそもアン・ドゥオン王の「統一」した地域自体が、現在の国家領域にあたるシェムリアプ、バッドンボン、シソボン、ロタナキリー北部地域、コンポントム北部地域などを含んでいなかったのである。実際にはフランス植民地時代を通じて形成された国家領域なのである。

したがって、上記の地域に隣接する地方は、植民地時代以前からの地域的紐帯関係・文化的類似性のもとにあった。ドゥオン王による統一以後、フランス植民地時代以降も当然のことながら、それらの地方・地域との関係や文化的影響が強かった。すなわち、シェムリアプ、バッドンボン、シソボンはタイ東北部と、ストゥントラエンとロタナキリー北部地域はラオスのチャンパサック地方と、コンポートとブレイヴェーンはベトナム南部コーチシナ地方と、それぞれ関係が深かった。

フランス植民地時代を通じて、カンボジア王国の中央・地方制度は段階的に整えられ、1920年代にほぼ現在の枠組みが完成する。その意味では、フランス植民地支配90年の間に、現代「カンボジア王国」の政治社会システムと行政制度の基礎が形成され、国家領域も確定したといえる。しかし、その実態は、たとえば中央地方の官僚機構をみればわかるように、フランスによる間接統治と官僚制における二重構造であった。

1953年の独立以後、フランスによる二重支配構造は解消された。とはいえ、ロン・ノル時代までの中央・地方制度は、大局的にみれば、フランス保護領時代の制度的踏襲および部分的発展にすぎない。制度的破壊は、民主カンブチア時代に起きた。そして、ポル・ポト政権の崩壊後、1980年代を通じて国

内を実効支配したヘン・サムリン政権時代の国家社会の復興過程こそ、政治主体と行政組織の関係を考える際の大きな転換期だったようにみえる。

1993年5月に実施された国連カンボジア暫定統治機構（UNTAC）による総選挙を経て、現在までの間に、中央・地方行政制度の再構築はほぼ完了した。一方で、連立政権の成立以後、中央政府は肥大化傾向にある。

1993年9月に発足した新政権の閣僚人事の特色は、共同首相制（第1共同首相、第2共同首相）を採用しつつ、副首相（2人）、国务大臣（6人）、大臣（17人）、長官（21人）などのポストを、第一党のフンシンベック党と第二党の人民党の国会議員を中心に、数のうえでほぼ均等に配分したことである（付表1、付表2）。すなわち、閣僚人事の一種の「たすきがけ」である。大臣ポストの配分を公平にすることで、政党間の対立を緩和させ、政府レベルでの国民和解を印象づけようとしたのであった。

1994年6月のクーデター騒ぎを経て、同年12月には内閣一新の意味もあり、第2次ラナリット連立政府が発足した。同政権においても引き続き、共同首相制と主要省庁の共同大臣制は継承されるが、一方で大臣（22人）、長官（27人）、副長官（48人）などのポストが大幅に増加された（付表1、付表3）。政党間のポスト配分は、フンシンベック党49ポスト、人民党53ポストとほぼ均等になされ、政府内の対立を鎮め、和解の促進を印象づけているようにみえる。さらに、反政府的言動を繰り返したサム・リャンシー財務経済大臣は解任され、フンシンベック党からも除名された。

1997年7月の武力衝突後、1998年11月に発足した新政権でも、政府閣僚人事のたすきがけは踏襲されている。新政府は2人首相制を廃止したが、大臣ポストの配分方法は変えなかった。むしろ、大臣ポストを増やすために、省庁の再編・増加を行っているようにみえる。現政府における閣僚とその数は、首相（1人）、副首相（2人）、上級国务大臣（8人）、大臣（27人）、長官（52人）、副長官（125人）となっているが、大臣ポストは合計38ある。この38ポストを第一党の人民党と第二党のフンシンベック党の国会議員で19ずつ均等に配分している。

主要官庁の大臣ポストを詳細に検討すると、その大半は人民党に独占されており、フンシンベック党の政府機構全体に対する影響力は、概して弱い。しかも、フンシンベック党出身の大臣や長官は、人民党が作り上げた行政府に単身で乗り込むような形となった。

このようなことから、政治による行政への部分的支配、政治アクター（人民党）による中央政府と地方社会への支配の過程は、継続していると考えられる。カンブチア人民共和国時代を担った政治主体としてのカンブチア人民革命党は、1989年に人民党（カーン・パッ・プロチア・チョン）と改名し、2度の総選挙（1993年、1998年）を生き残り、現在まで強固な権力を保持している。

人民党の強みは、組織力と集団指導体制の維持である。そのうえで、支持基盤である地方の農村部や省庁内の上級官僚（局長級）をほぼ掌握しているところにあると思われる。しかしながら、世界の流れが、「民主化」や「市民社会」の形成にある現在、人民党による強権的支配が継続するかどうかは未知数であろう。

今後のカンボジアの政治日程は、2002年2月3日に予定されているクム（行政区）およびサンカット（区）における評議会の議員選出選挙、2003年の第3回総選挙と続く。これらが人民党支配に対する「民主化」の試金石になるのであろうか。

〔注〕

- (1) 代表的なカンボジアの現代政治過程についての研究として、Chandler [1991], Kiernan and Chantou eds. [1982], Kiernan [1985], 高橋保 [1972] などがある。
- (2) たとえば、Vickery [1984], Jackson ed. [1989] などがある。近年の代表的成果としては、Kiernan [1996] をあげておきたい。また、「大量虐殺」問題に関する日本での研究については、小倉 [1981] [1984], 本多 [1978] [1981] などがあげられる。
- (3) Kiernan ed. [1993], Ebiyara et al. eds. [1994]。なお、1980年代後半にいち早く成された研究として、Ablin and Hood eds. [1990] が有益である。
- (4) チャンドラーとキエナンの研究については、注(1)と注(3)を参照。
- (5) フランス植民地時代後半期に関する代表的な研究として、Sorn [1995] が

ある。

- (6) Sorn [1995: 43] このように有力者の傘下に臣民が入り、「保護 被保護」の関係を結び結ぶことを、「メー・コムラン」(「力の母」)といった。「人的つながり」による臣民の支配方法の一種である。
- (7) 王宮大臣チュオンについては、Forest [1980: 83-84], Osborne [1969: 249-251] 参照。
- (8) 1950年代～1960年代のシハヌーク時代におけるナショナリズムと「アンコール」(文明)の関係については、別稿にて詳述する予定である。
- (9) たとえばKiernan [1996: 216-230] を参照。また、ボル・ポト時代の用語法については、三上直光「カンボジア語語彙資料 ボル・ポト時代から現在まで」(『慶應義塾大学言語文化研究所紀要』第26号, 1994年)を参照のこと。
- (10) ヘン・サムリン政権は1979年1月7日(俗称に「ブランピー・マッカー1月7日」と呼ぶ)を、ボル・ポト政権からカンブチア人民を「解放」した「特別な日」として位置づけており(憲法前文), 1975年4月17日の「米帝国主義」からの「解放」とは区別している。なお、政府発表による各州・各地方都市のボル・ポト政権からの「解放日」は以下のとおり。コンボンサオム市/1979年1月17日, コンダール州/1979年1月7日, コンボンチャーム州/1979年1月6日, スヴァイリエン州/1979年1月4日, プレイヴェーン州/1979年1月7日, タカエヴ州/1979年1月8日, コンボントム州/1979年1月9日, シェムリアプ州/1979年1月10日, バッドンボーン州/1979年1月10日, ポーサット州/1979年1月14日, コンボンチュナン州/1979年1月12日, コンポート州/1979年1月1日, コッコン州/1979年1月17日, コンボンスプー州/1979年1月9日, プレアヴィヒア州/1979年1月16日, ストゥントラエン州/1979年1月4日, ロタナキリー州/1978年12月31日, モンドルキリー州/1979年1月3日, クロチェ州/1978年12月30日。
- (11) 「カンブチア人民共和国憲法」(1981年憲法)の条文については、カンブチア人民共和国政府発行『1981年6月25日公布カンブチア人民共和国憲法』(カンボジア語)および、四本 [1999: 223-234] を参考にした。
- (12) 筆者が2001年3月に実施したインタビュー調査による。
- (13) 1988年1月, バンテアイミエンチェイ州が19番目の州として新設された。
- (14) ヘン・サムリン政権の反中国の姿勢は、MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS, PEOPLE'S REPUBLIC OF KAMPUCHEA, *THE CHINESE RULERS' CRIMES AGAINST KAMPUCHEA*, Phnom Penh, 1984の中で詳細に論じられている。
- (15) 「カンブチア祖国建設戦線」は、1981年7月に「カンブチア国家建設戦線」, さらに同年12月に「カンブチア国家建設防衛統一戦線」に改称された。

〔参考文献〕

< 日本語文献 >

小倉貞男 [1981] 『インドシナの元年 カンプチア S21 キャンプから』 大月書店。

[1984] 『虐殺はなぜ起きたか』 PHP研究所。

本多勝一 [1978] 『カンボジアはどうなっているのか』 すずさわ書店。

[1981] 『カンボジアの旅』 朝日新聞社。

高橋保 [1972] 『カンボジア現代政治の分析』 日本国際問題研究所。

高橋宏明 [1996] 「社会」(綾部恒雄・石井米雄編 『もっと知りたいカンボジア』 弘文堂)。

[1997] 「フランス植民地時代前半期のカンボジアにおける政治社会変化 伝統的政治社会体制の変革過程を中心に」(『アジア史研究』 第21号, 中央大学文学部史学科東洋史学教室)。

四本健二 [1999] 『カンボジア憲法論』 勁草書房。

< 外国語文献 >

Ablin, David A. and Mrlowe Hood eds. [1990] *The Cambodian Agony*, New York: M. E. Sharpe, Inc.

Aymonier, Etienne [1875] *Notice sur le Cambodge*, Paris: Leroux.

[1876] *Geographie du Camboige*, Paris: Leroux.

Chandler, David P. [1974] *Cambodia before the French; Politics in a Tributary Kingdom 1794-1847*, Michigan: Michigan University.

[1991] *The Tragedy of Cambodian History: Politics, War and Revolution since 1945*, New Haven: Yale University Press.

[1993] *A History of Cambodia*, 2nd ed., Boulder: Westview Press Inc.

Chantrabot, Ros [1993] *La République khmère (1970-1975)*, Paris: L'Harmattan.

Ebihara, May, Carol A. Mortland and Judy Ledgerwood eds. [1994] *Cambodian Culture since 1975: Homeland and Exile*, New York: Cornell University Press.

Forest, Alain [1980] *Le Cambodge et la colonisation française; histoire d'une colonisation sans heurts (1897-1920)*, Paris: L'Harmattan.

Jackson, Karl D. ed. [1989] *Cambodia 1975-1978; Rendez-vous with Death*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press.

Jennar, Raoul M. [1995] *Les clés du Cambodge; faits et chiffres, repères historique, profils cambodgiens, cartes*, Paris: Maisonneuve & Larose.

Khin Sok [1991] *Le Cambodge entre le siam et le Viêtname (de 1775 à 1860)*, Paris:

EFEO.

Kiernan, Ben [1985] *How Pol Pot came to Power; A History of Communism in Kampuchea, 1930- 1975*, London: Verso.

[1996] *The Pol Pot Regime: Race, Power, and Genocide in Cambodia under the Khmer Rouge*, New Haven: Yale University Press.

Kiernan, Ben ed. [1993] *Genocide and Democracy in Cambodia: the Khmer Rouge, the United Nations and the International Community*, Monograph Series 41, New Haven: Yale University Southeast Asia Studies.

Kiernan, Ben and Chantou Boua eds. [1982] *Peasants and Politics in Kampuchea, 1942- 1981*, London: Zed Press.

Leclère, Adhémar [1894] *Recherche sur le droit public des Cambodgiens*, Paris: Augustin Challamel.

Moura, Jean [1883] *Le royaume du Cambodge*, Paris: Leroux.

Osborne, Milton [1969] *The French Presence in Cochinchina and Cambodia; Rule and Response (1859- 1905)*, New York: Cornell University Press.

Sak Sutsakhan [1980] *The Khmer Republic at War and the Final Collapse*, Washington, D.C.: U.S. Army Center of Military History.

Shawcross, William [1979] *Sideshow; Nixon, Kissinger, and the Destruction of Cambodia*, New York: Simon and Schuster.

Sorn Samnang [1995] *L'évolution de la société cambodgienne entre les deux guerres mondiales (1919- 1939)*, thèse de doctorat, Paris: Université de Paris.

Taboulet, G. ed. [1955] *La geste française en Indochine*, 2 vols., Paris: A. Maisonneuve.

Tully, John [1996] *Cambodia under the Tricolour; King Sisowath and the "Mission Civilisatrice" 1904- 1927*, Clayton: Monash University.

Vickery, Michael [1984] *Cambodia 1975- 1982*, Boston: South End Press.

[1986] *Kampuchea: Politics, Economics and Society*, Sydney: Allen & Unwin.

< 公文書など >

Archives Nationels (ANと略) [RSC, F.45, File No.12808] *Organisation de la Commune Cambodgienne : O.R. No.42, 5 Juin 1908*.

Cochinchine Française [1885] *Excursions et Reconnaissances VIII*, No.20.

Doumer, M.Paul [1902] *Situation de l'Indochine (1897- 1901)*, Hanoi.

Gouvernement Général de L'Indochine (GGIと略) [1920] *Recueil des Actes du Gouvernement Cambodge*, Saigon.

Secrétariat Général du Conseil des Ministres (SGCMと略) [1958, 1959] *Journal Officiel du Cambodge*, Phnom Penh.

Le Ministère de l'Information (MIと略) [1962] *Cambodge*, Phnom Penh.

付表 1 1993～98年における政府閣僚ポスト名と政党による配分

| 1. 1993年10月29日発足 第1次ラナリット連立政権 | 2. 1994年12月31日発足 第2次ラナリット連立政権 | 3. 1998年11月30日発足 第1次ブン・セン連立政権 |
|---|--|---|
| 第1共同首相(F) 第2共同首相(C) 副首相(F) 副首相(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 首相府大臣(F) (C) 長官(F) (C) 環境担当長官(C) 地方開発担当長官(F) 議会関係担当長官(B) 女性状況担当長官(B) 外務国際協力大臣(F) 長官(C) 国防共同大臣(C) 共同大臣(F) 共同長官(C) 共同長官(F) 内務共同大臣(C) 共同大臣(F) 共同長官(C) 共同長官(F) 経済財務大臣(F) 長官(C) 情報大臣(B) 長官(C) | 第1共同首相(F) 第2共同首相(C) 副首相(F) 副首相(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(C) 首相府大臣(F) (C) 長官(F) (C) 外務国際協力大臣(F) 長官(C) 副長官(F) 副長官(C) 国防共同大臣(C) 共同大臣(F) 長官(C) 長官(F) 副長官(F) 副長官(C) 内務共同大臣(C) 共同大臣(F) 長官(C) 長官(F) 長官(C) 長官(F) 経済財務大臣(C) 長官(F) 副長官(F) 副長官(C) 情報大臣(B) 長官(C) 副長官(C) 副長官(F) | 首相(C) 副首相(F) 副首相(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 国務大臣(F) 国務大臣(C) 首相府大臣(F) 長官(F) (C) 副長官8人 外務国際協力大臣(C) 長官(C) 長官(F) 副長官5人 国防共同大臣(C) 共同大臣(F) 長官(C) 長官(F) 副長官6人 内務共同大臣(C) 共同大臣(F) 長官(C) 長官(F) 長官(C) 長官(F) 経済財務大臣(C) 長官(C) 長官(F) 副長官5人 情報大臣(F) 長官(F) 長官(C) 副長官5人 |

| 1. 1993年10月29日発足 第1次ラナリット連立政権 | 2. 1994年12月31日発足 第2次ラナリット連立政権 | 3. 1998年11月30日発足 第1次フン・セン連立政権 |
|----------------------------------|--|---|
| 公共事業運輸大臣(F) | 公共事業運輸大臣 (F) 長官 (C) 副長官(F) 副長官(C) | 公共事業運輸大臣 (F) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 5人 |
| 農林水産大臣(C) 長官(F) | 農林水産大臣 (F) 長官 (C) 副長官(F) 副長官(C) 副長官(F) 副長官(C) | 農林水産大臣 (C) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 6人 |
| 法務大臣(C) 長官(F) | 法務大臣 (C) 長官 (F) 副長官(F) | 法務大臣 (F) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 5人 |
| 教育青年スポーツ大臣(F) 長官(C) | 教育青年スポーツ大臣(F) 長官(C) 副長官(F) | 教育青年スポーツ大臣(F) 長官(C) 長官(F) 副長官 5人 |
| 商業大臣(C) | 商業大臣 (C) 長官 (F) 副長官(C) 副長官(F) | 商業大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5人 |
| 工業エネルギー大臣(F) | 工業エネルギー大臣 (F) 長官 (C) 副長官(C) 副長官(F) 副長官 | 工業エネルギー大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5人 |
| 計画大臣(C) | 計画大臣 (C) 副長官(C) 副長官(F) 副長官(F) | 計画大臣 (F) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 5人 |
| 保健大臣(C) | 保健大臣 (C) 長官 (F) 副長官(C) 副長官(F) | 保健大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5人 |
| 観光長官(F) | 観光大臣 (F) 長官 (C) 副長官(C) 副長官(F) | 観光大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5人 |
| 宗教長官(C) | 宗教庁長官 (C) 副長官(F) 副長官(C) 副長官(C) | 宗教大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5人 |

| 1. 1993年10月29日発足 第1次ラナリット連立政権 | 2. 1994年12月31日発足 第2次ラナリット連立政権 | 3. 1998年11月30日発足 第1次フン・セン連立政権 |
|----------------------------------|---|--|
| 郵政通信長官 (C) | 郵政通信大臣 (C) 副長官 (F) 副長官 (C) 副長官 (F) | 郵政通信大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5 人 |
| 文化芸術長官 (C) | 文化芸術大臣 (C) 長官 (F) 副長官 (F) 副長官 (C) | 文化芸術大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5 人 |
| 社会行動事業長官 (C) | 社会行動・在郷軍人庁長官 (C) 副長官 (C) 副長官 (F) 副長官 (F) | 社会問題・職業訓練大臣 (C) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 5 人 |
| 国立銀行総裁 (C) 副総裁 (F) | 国立銀行総裁 (C) 副総裁 (F) | 国立銀行総裁 (C) 副総裁 (F) |
| | 環境大臣 (C) 副長官 (F) 副長官 (B) | 環境大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5 人 |
| | 地方開発大臣 (F) 長官 (C) 副長官 (C) 副長官 (F) 副長官 (M) | 地方開発大臣 (F) 長官 (C) 長官 (F) 副長官 5 人 |
| | 国会関係庁長官 (B) 副長官 (F) 副長官 (C) | 国会上院関係大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) |
| | 女性状況庁長官 (B) 副長官 (F) 副長官 (C) | 女性問題大臣 (F) 長官 (F) 長官 (C) |
| | 青年復興庁長官 (C) 公共機能庁長官 (C) | 国土建設大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5 人 |
| | | 水資源大臣 (C) 長官 (F) 長官 (C) 副長官 5 人 |

(注) F: フンシンベック党 (= FUNCINPEC), C: 人民党 (= CPP),

B: 仏教自由民主党 (= BLDP), M: モリナカ党, 無: 無所属。

なお, 副長官ポストの政党配分は不明のため省略。

(出所) Jennar [1995: 179-182]; 『リャズマイ・カンブチア (カンボジアの光)』紙, 1998年12月1～4日版などをもとに筆者作成。

付表2 1993年10月～1998年11月における政府閣僚ポストの政党配分数

| 連立政権 閣僚ポスト名 | 第1次ラリット連立政権 (1993年10月29日発足) | | | 第2次ラナリット連立政権 (1994年12月31日発足) | | | 第1次フン・セン連立政権 (1998年11月30日発足) | | |
|--------------------------------|--------------------------------|-----|-----|---------------------------------|-----|-----|---------------------------------|------|--------------------|
| | FUN | CPP | その他 | FUN | CPP | その他 | FUN | CPP | その他 |
| 首相 (Prime Minister) | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | | 1 | |
| 副首相 (Vice Prime Minister) | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 国務大臣 (State Minister) | 3 | 3 | 0 | 2 | 3 | 0 | 4 | 4 | 0 |
| 大臣 (Minister) | 8 | 8 | 1 | 10 | 11 | 1 | 14 | 13 | 0 |
| 長官 (Secretary of State) | 7 | 12 | 2 | 9 | 16 | 2 | 26 | 26 | 0 |
| 総裁 (Governor) | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 副長官 (Under Secretary of State) | | | | 25 | 20 | 3 | n.a. | n.a. | n.a. ¹⁾ |
| 副総裁 (Vice Governor) | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 合計： | 21 | 26 | 3 | 49 | 53 | 6 | 46 | 46 | 0 |

(注) 1) 副長官ポストの政党配分数は不明。

(出所) 付表1に同じ。

付表 3 1993年10月～1998年11月における政府閣僚ポスト数の変遷

| 閣僚ポスト名 | 連立政権 (1993年10月29日発足) | 第1次ラナリット連立政権 (1993年10月29日発足) | 第2次ラナリット連立政権 (1994年12月31日発足) | 第1次フン・セン連立政権 (1998年11月30日発足) |
|-----------------------------------|-------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 首相 (Prime Minister) ¹⁾ | | 2 | 2 | 1 |
| 副首相 (Vice Prime Minister) | | 2 | 2 | 2 |
| 国務大臣 (State Minister) | | 6 | 5 | 8 |
| 大臣 (Minister) ³⁾ | | 17 | 22 | 27 |
| 長官 (Secretary of State) | | 21 | 27 | 52 |
| 総裁 (Governor) ²⁾ | | 1 | 1 | 1 |
| 副長官 (Under Secretary of State) | | | | 125 |
| 副総裁 (Vice Governor) ³⁾ | | 1 | 1 | 1 |
| 合計: | | 50 | 108 | 217 |

(注) 1) 第1次、第2次ラナリット連立政権は、「2人首相制」を採用し、共同首相 (Co Prime Minister) と呼称。

2) 内務省、国防省は、共同大臣 (Co Minister) 制をとり、省内に2人の大臣が在任。総裁は長官と同格、副総裁は副長官と同格。

3) 総裁 (Governor) と副総裁 (Vice Governor) のポストは、国立銀行のみ。

(出所) 付表 1 に同じ。